

平成 29 年 2 月 24 日に、神奈川県議会議長宛に 3 団体がそれぞれ提出した陳情書です。

- ・ 特定非営利活動法人 神奈川県障害者自立生活支援センター
- ・ 自立生活センター 自立の魂 ～略して じりたま！～
- ・ 障害のある人と援助者でつくる日本グループホーム学会

審査は、厚生常任委員会に付託され、現時点まで、「継続審議」となっています。

---

---

津久井やまゆり園の今後の在り方及び、神奈川県障害福祉施策に関する陳情  
(特定非営利活動法人 神奈川県障害者自立生活支援センター)

1 陳情の要旨

津久井やまゆり園事件から、すでに半年以上が経過していますが、19 人が亡くなり 24 人が負傷した衝撃は消えるものではありません。

私たちは、神奈川県が作成するとしている「津久井やまゆり園再生基本構想」に関連して、その考え方や取り組みの方向性に疑問があるため、次の項目について陳情するものです。

- (1) 入所者本人からの意向確認の実施方法の検討の際、次の項目も盛り込むこと
  - ア 本人からの聞き取りを「社会福祉法人かながわ共同会」の職員だけで行わないこと
  - イ 「家」「グループホーム」「津久井やまゆり園」という三択方式としないこと
  - ウ 口頭での聞き取りや意思確認が難しい方に対しては、他施設での聞き取り方法等を参考にして行うこと
- (2) 障害者グループホームに対する、高度行動障害者などの処遇困難者受け入れに対する県単独補助を検討し作ること
- (3) 「津久井やまゆり園再生」の考え方と、これからの障害者施設の在り方を一体のものとして検討を進めること
- (4) 神奈川県障害福祉計画に、「地域生活移行」に向けた具体的な施策を盛り込むこと
- (5) 「地域で生活する」ということは、「施設入所か自宅」の選択という、二者択一方式の考え方ではないということを県民に周知すること
- (6) 「津久井やまゆり園」が再建された際には、県職員の派遣や、県での入所者決定を行うこと

2 陳情の理由

平成 29 年 1 月 10 日に行われた「津久井やまゆり園再生基本構想」に関するヒアリングの場や、1 月 26 日に『津久井やまゆり園事件を考える』1. 26 神奈川集会」のアピール文でも、県がいち早く表明した、同じ場所での全面建て替えに対して、様々な異論が提起されました。

私どもの法人も、1.26 神奈川集会の呼びかけ人になっております。そこでの主要な確認事項は、①施設の建設を否定するものではない、②障害者本人からどこで暮らしたいかという確認を丁寧に行う、③地域生活を送るために障害者グループホームを活用する、④とりあえず施設建設という姿勢には賛同できない、というものです。

その視点で、この間行われた、県議会厚生常任委員会や障害者施策審議会を傍聴し、また、県で行った地域説明会や家族会への説明会の報道を耳にしましたが、やはり疑問が残りますので、今回の陳情となったものです。

- (1) について 聞き取り困難な方々から意思確認をするには、様々な手法を検討し、長い期間がかかるかもしれません。しかしながら、本来、施設は本人の生活のためにあるべきです。本人からの聞き取りは無理なら、家族から聞いても利害は相反しない、という趣旨の発言を知事が出したとの報道がありました。

現在、厚生労働省では「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン（案）」のパブリックコメントを実施しています。その 4 ページには次のように書いてあります。「本人の意思確

認を最大限の努力で行うことを前提に、事業者、家族や、成年後見人等の他に、必要に応じて関係者等が集まり、判断の根拠を明確にしながら、より制限の少ない生活への移行を原則として、意思決定支援を進める必要がある。」と。家族の意見で決めるとは書かれていないのです。

ご検討ください。

- (2) について 障害者グループホームを手厚い支援が必要な方が利用している事例もあります。しかしながら、それだけ人員を配置すると、通常の報酬の範囲では経営的に苦しいこととなります。さらに、医療的な対応が必要な方や強度行動障害の方々などについては、専門的知識のある職員を配置することが必要となります。

神奈川県では、身体障害者のグループホームは国事業として実施されていない時期に「ケア付き住宅」の制度を県単で作ри、実施していました。この制度は、障害者の入った検討会で作られたものとお聞きしています。

ぜひ、障害者グループホームを希望するすべての人が利用できるように、加算や補助の制度を作っていただきたいと思いますので、障害者と共にご検討ください。

- (3) について 障害福祉の主流は、「施設から地域へ」です。ヒアリング等で示された案を見ると、小規模ユニットやグループホームに近い生活環境と記載されていますので、十分承知されていると思います。では、「まず施設建て替え」という考えかたは、どうして出てきたのでしょうか。現在、他の施設等で不便な思いをしている人もいる、との家族会の方のコメントの新聞報道は承知しています。急激に環境が変わって大変な思いをしている本人がいることも分かります。であるなら、地域生活移行を主として今回の事件に対応するが、どうしても困難な方々の一時避難所としての施設、という意思表示の方が素直です。

地域移行は承知しているが津久井やまゆり園は別、という考え方は改めてください。

- (4) について 津久井やまゆり園については、短期的に整理しなければならない事案であることは承知しています。では、神奈川県の障害福祉施策の今後の在り方を決定する「神奈川県障害福祉計画（第5期）」に、地域生活移行支援の方策について、どのように位置づけることをお考えでしょうか。

もし、津久井やまゆり園の再整備が、現在地で大規模なまま進んでいったとしても、障害福祉計画には、この再整備が、肯定的に記載されるべきではないと考えます。やはり、神奈川県の今後の障害福祉の取り組み方向は「入所施設から地域生活へ」という考え方が示されるべきと考えます。

また、「かながわ障害者計画」にも、地域移行支援の方向性をより力強く位置づけていただくことを希望します。

- (5) について 県で行った家族会の説明に関する報道では、「障害の重い子を持つ親は地域密着の『地』の字も出ないと思う。」とか「地域で暮らせないからここにいる。」という発言が書かれています。また、「自宅に戻ったら両親共倒れを招きかねない」という県のコメントも紹介されています。私たちは、生活の場としての「地域」と言うときは、すべて自宅を指す、とは考えてはいません。特徴的な施設としては、グループホームであると考えています。また、自宅であれば、24時間体制の相談支援事業所や短期入所施設、通所事業所、居宅介護事業所などの様々なサービスを組みあわせて、本人が希望する場所で生活することが必要と考えています。前述した、本人の意向確認の際に「自宅」「施設」「グループホーム」という聞き方をすれば、本人が分かる場所として自宅や施設と回答することが考えられます。そこで、家族会の方々も、自宅と回答されても、現状のままでは本人は生活できない、大変だ、というように考えかねないのではないかと推測できます。

地域資源が適切に配置され、地域ぐるみでのサポート体制があれば望ましいことですが、そこまでの体制が地域にはない現状も承知しています。だからこそ、県として、施設だけではない安心して暮らすことができる地域を作るべきと考えます。

この点を十分家族会を含め、県民の方々に周知していただくようお願いします。そのことが「ともに生きる社会かながわ」作りに十分役立つことは言うまでもないことでしょう。

- (6) について 「津久井やまゆり園事件検証報告書」（石渡委員長）を見ますと、法人と県との意思

疎通が不十分であったという指摘があります。もしそうであるなら、津久井やまゆり園が再整備された際には、県職員を派遣するとかの手法をとることが、意思疎通に欠かせない対応と考えます。また、障害者施設への入所待機者が多いと県の説明もありました。津久井やまゆり園の再整備は、この待機者の解消にも役立つ、との考えだと思います。

一般に、施設待機者は、各施設に待機者数を確認し、それを集計すると聞いています。一方横浜市内では、通所施設等の利用者に調査して、入所希望者数を把握したこともあると伺っています。

であるならば、津久井やまゆり園を含む指定管理施設においても、入所者の決定の際に、県の指導の下に行うことが必要ではないかと考えます。そのことにより、入所待機者の把握から決定まで、県が一貫して関わることができ、地域移行に向けた指導もできるのではないかと考えるからです。

以上、長い説明となりましたが、是非、陳情項目についてご採択いただき、県当局でご検討の上実施していただけるようお願いいたします。

津久井やまゆり園の建て替えの在り方に関する陳情  
(自立生活センター 自立の魂 ～略して じりたま!～)

## 1 陳情の要旨

昨年7月26日、津久井やまゆり園事件が発生し、19名の命が奪われ、27名もの人たちが重軽傷を負いました。この事件は、直接被害者だけでなく、被害者のご家族、支援をしてきた関係者、全国の障害者、世界各国へ多大な影響を及ぼしました。

黒岩知事は、事件から2か月後の昨年9月に施設建て替えを決定しましたが、報道では、建て替えの根拠として『事件直後に園職員や入所者家族から聞き取った結果、現場の悲惨な状況から現施設を活用し続けることは困難と判断したと説明。「緊急事態を早く修復しなければならない。切実な思いを受け止め、早く進めるべきだと決断した。』』としています。確かに、事件直後は、大きなショックから建て替えの声が上がるのは不思議ではありません。

しかし、この事件は、建て替えをすれば解決するという単純な問題ではありません。このような凄惨な事件を二度と起こさないためには、様々な問題や課題を浮かび上がらせ、慎重に計画を進めて行かなければ、再び同じ事件が起きても不思議ではない、事件前と何も変わらない社会になることを、障害当事者として大変危惧しています。同じ事件が起こる社会を変えられないことは、命を奪われ、傷を負わされた被害者へ報うことにはなりませんし、加害者である容疑者に屈することになると思います。

また、日本全国はもとより、ドイツのメルケル首相、ロシアのプーチン大統領、アメリカのケリー国務長官（当時）など、海外からの弔電やお悔やみの言葉を頂いており、世界的にも注目されている事件です。神奈川県だけの事件ではないと思います。

ぜひ、建て替えについては、白紙撤回をした上で、1から再考して頂きたいと思っています。

- (1) 利用者本人の意思確認を丁寧に行ってください。
- (2) グループホームや重度訪問介護事業者への支援方法等検討してください。
- (3) 地域生活移行を神奈川県の方針として位置付け、実行してください。
- (4) 「障害者虐待防止法」と「障害者差別解消法」のPR強化を行ってください。
- (5) 神奈川県独自の障害者への差別をなくす条例を作ってください。
- (6) 県立学校、県所管の私立学校において、真のインクルーシブ教育を実現してください。

## 2 陳情の理由

黒岩知事が建て替えを決めた根拠や、建て替えを進める上での利用者への聞き取り方法、平成29年1月10日に行われたヒアリングなどの状況や在り方を踏まえ、障害当事者の意思や、半世紀近い障害者運動の意義、施設から地域へという現代の障害福祉の流れが見過ごされているのではと大きな不安と

疑問を抱きました。

特に、前述のヒアリングに参加しましたが、より多くの意見を取入れ、本来あるべき姿を模索するという姿勢はまったく感ずることができませんでした。結論ありきで、単に意見を集めるだけに感じました。1回だけのヒアリングではなく、今後もヒアリングの継続を求めました。当日は、私の知る範囲では埼玉県や兵庫県から傍聴をしに来るほど、全国的に関心が高いヒアリングでしたが、「ヒアリングは1回限りでフィードバックなどもない」という回答があったと聞いています。多くの異論が出されたのに、なぜ、たった1回のヒアリングで、フィードバックもなく結論が出せるのか、私には理解できません。

そして、平成29年1月26日に『津久井やまゆり園事件を考える1. 26 神奈川集会』が開かれ、定員300名近い会場に収まらないほどの障害当事者や支援者が集まり、ここでも多くの異論が出されました。

私は、全ての施設を反対しているわけではありません。必要な施設もあるかもしれません。しかし、障害者権利条約でも「私たち抜きに私たちのことを決めないで！」掲げられているように、利用する本人の意向を確認して進める必要があると思います。

(1) についてですが、障害によっては、言葉によるコミュニケーションが難しかったり、直ぐに答えることが難しいケースなどがあります。様々な方法で丁寧に聞き取ることが必要です。個々に適した確認方法を行ってください。

(2) についてですが、重度な重複障害者が高度な介護技術が必要だったり、医療行為などがあるため、グループホームやアパートを借りて一人暮らしが難しいケースが考えられます。しかし、グループホームや重度訪問介護事業者が、加算の充実や人員の確保、育成、ALS患者のたん吸引のように、一定のプロセスを経ることによってできる医療行為を増やすなど、環境整備やバックアップがあれば、選択肢が増えるはずで、ぜひ、ご検討ください。

(3) についてですが、言葉だけが叫ばれますが、多くの障害者が施設での生活を余儀なくされています。障害者本人や家族が、「施設しかない」という発想しかできない環境ではなく、グループホームや重度訪問介護を活用した一人暮らしなど、まさに地域で生活できるという発想が自然とできる社会が必要だと思います。

(4) についてですが、今回の事件は、単に加害者だけの問題ではないと思います。社会が巨悪犯罪者を生み出してしまったという側面があると思います。「障害者虐待防止法」と「障害者差別解消法」があるのに発生した事件です。後者の法律は、事件発生年の4月に施行されたばかりです。しかも元職員が加害者です。多くの命が奪われ、多くの差別で不利益を受けてきた積み重ねでできた法律が機能していない状況だと思います。県民が、重要な法律を受入、理解できるPRが必要だと思います。

(5) についてですが、千葉県が2006年に筆頭に、埼玉県さいたま市、茨城県など多くの自治体が差別禁止条例を持っています。「ともに生きる社会かながわ憲章」は素晴らしいと思いますが、差別をなくすための条例が必要だと思います。条例作成をご検討ください。

(6) についてですが、障害児と健常児は分離教育で育てられています。この状況下で、偏見や差別が生まれるのは不思議ではないと思います。実際に、加害者は障害者を不幸の存在と決めつけています。歩けることが幸せなののでしょうか。私は歩けませんが、不幸だとは思いません。それは自分らしい生活ができているからです。みんな違って良いはずで、何が幸せなのか、それは他者が決めることはできません。分離教育によって、お互いが理解するチャンスがないまま大人になります。加害者を擁護するつもりはありませんが、障害児も健常児も関係なく育てられる環境があれば、今回のような凄惨な事件は起きなかったと思います。真のインクルーシヴ教育確立のためにご検討ください。

以上、長い説明となりましたが、ぜひ、陳情項目についてご採択いただき、県当局でご検討の上実施していただけるようお願いいたします。

.....

- (1) 津久井やまゆり園の再建にあたっては、再建する建物は、単なる入所施設ということではなく、障害の重い人たちの地域移行のモデルであり、また将来的には、入所施設と地域との流れをつくる役割として、入所機能をもった地域支援拠点として機能できるものにしてください。
- (2) 入所者の意向確認の取り組みについては、長年入所生活を送っている人は、家族との生活か施設での生活しか経験したことがない状態だと思います。意思を聞くためには、入所者一人一人にわかりやすく、その人の理解の速度にあわせて、ていねいにすすめてください。意向確認をおこなうということは人によっては数年間かけた取り組みになります。
- (3) 地域支援の整備と充実をはかる  
入所施設から地域生活への移行をすすめるためには、地域の受け皿となるグループホーム、通所先、ヘルパー派遣事業など、地域支援の整備と充実をはかることが必要です。地域にある資源の充実をはかるための施策をすすめてください。

## 2 陳情の理由

県がおこなった家族に対する説明会で、親から「障害の重い子を持つ親は地域密着の『地』の字も出ないと思う」という意見があったこと、家族会の会長は「決してグループホームを否定するのではなく、地域で暮らせないからここにいてる人もいてることを分かってほしい」と述べたと報じられています。

これに対して県は「全体的にこの地での再生を望む声が大きいと受け止めた。今後、家族の意見も反映させたい」と述べたと報じられています。

家族の「地域で暮らせないからここにいる人もいる」という意見に対して、県がやるべきことは地域で暮らせるようにしていくことではないでしょうか。

ともに生きる社会かながわ憲章を出した神奈川県は、現在の神奈川県がともに生きられる状況にないという意見を受け止め、ともに生きられる神奈川県の実現に向けて取り組んでください。すぐに入所施設をなくすことは難しいと思いますが、施設から地域生活への移行に取り組み、地域で暮らせるようにする道筋をつくってください。

(1) 津久井やまゆり園の再建にあたって

そもそも、障害のある人たちにとって入所施設が必要な時には期間と目的を定めて施設を利用でき、その後、目的を達成できたら地域での暮らしにもどるという流れをつくることが求められています。その流れがうまくいっていないから待機者が出ているし、長期間入所施設で暮らし続けるしかない人が入所施設に滞留しているのです。

入所施設にいる必要性がないにもかかわらず、もどるべき地域がないために社会的入所と呼ぶべき状況が発生していることが大きな課題です。この流れをつくるためには、地域にあるグループホーム等の整備と充実をはかり、障害の重い人も暮らせる地域をつくる必要があります。

現実的には、今回の事件で生活の場を失った人たちのために入所施設再建が必要なのですが、並行して、一人一人に必要な時間をかけてその人たちの地域移行に取り組むことになります。そのためにも、再建する建物は、単なる入所施設ということではなく、将来的には、入所施設と地域との流れをつくる役割として、入所機能をもった地域支援拠点として機能できるものにしてください。

また、大規模な建物を作る計画の中で施設待機者がいるということも含み計画がすすめられています。が、そもそも施設待機者は、上記の流れが滞っていることによって起きているものです。待機者の中には、たとえばグループホームに入居できるなら、グループホームの方がいいと思っている人たちや、グ

グループホームか入所施設、どちらか空きのある方という人たちもたくさんいます。

グループホームに入れないので入所施設を希望している人たちにはグループホームに入れるようにすることが必要であり、グループホームを整備することが待機者を減らすことにつながるのです。入所施設待機者の真のニーズをきちんと調査して、実態を把握してください。

津久井やまゆり園の再建にあたっては、建てる施設が将来的にも、入所施設と地域生活の間をつなぐ役割を果たし、障害のある人たちが安定して地域で暮らせるように支える機能をもつようにしてください。

再建計画の中で、新しい施設は個室とし、グループホーム規模の単位でユニット化するとしています。入所施設の質の向上という点からはいいと思いますが、グループホームに似たものを入所施設に取り入れたことによって、地域生活への移行が進むということにはなりません。

## (2) 入所者の意向確認の取り組みについて

県は8月までを検討期間として定めていますが、津久井やまゆり園の入所者の意向確認の進め方については、ていねいな取り組みが必要です。

そもそも、家で暮らせなくなり、施設に入所した人たちは、家での暮らしと入所施設での暮らししか経験がありません。本人に聞いて家を選択した場合でも、それは、その人の経験から家しか思い浮かばないということが多くあります。また、親が高齢化して支えられなくなった等、入所施設に行かざるを得なかった経過と関係なく希望をかなえられるものでもありません。

入所者の方々に、家以外で暮らせる方法があること、グループホーム等、地域生活が実現できる他の選択肢があることを伝え、時間をかけて一人一人の意向に添う場を見つける取り組みをすすめてください。

入所者にわかるように説明をおこない、見学や体験入居等の具体的な取り組みを積み重ねながら、その時に見せる表情や、会話などから、その人がどのような生活をのぞんでいるかを読み取っていく取り組み、また、その過程に家族もかかわることによって、家族の理解も求めつつすすめてください。人によっては数年かかる場合もあります。

## (3) 地域支援の整備と充実をはかる

入所施設から地域生活への移行をすすめるためには、地域の受け皿となるグループホーム、通所先、ヘルパー派遣事業など、地域にある資源の充実をはかるための施策が必要です。障害の重い人、支援のむずかしい人たちが地域の中で安定して暮らせるようにするために地域を整えることと、やまゆり園の再建とは切り離すことのできない課題であり、同時に検討してください。

地域支援の充実をはかるためには、1 数を増やすこと、2 援助の質を上げること、3 連携して機能できるしくみ等があげられます。

- 1 数を増やすことについては、グループホーム数の不足、重度訪問介護のヘルパー派遣をおこなう事業所の不足等、重い障害のある人たちの生活を支える援助者の確保が困難な状況があります。ニーズにあわせて援助者が確保できる取り組みが必要となります。
- 2 援助の質を上げること、援助者の育成を強化することが必要であり、多くの援助者が研修を受けられるようにしなければならないと思います。

また、行動障害の人たちなど援助のむずかしい人たちを受け入れるグループホームやヘルパー派遣事業所を増やすためには、支援がうまくいかない場合に、現場に出向いて援助者を支援するコンサルテーションの取り組みが必要となります。

- 3 連携して機能できるしくみについては、地域にある相談支援事業所が重要な役割を果たします。関わっている事業所の要として機能するように相談支援体制の強化をはかることも必要となります。